2022

年次報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

証券コード：7296

素材のチカラを、未来のカタチに

クラッチ開発で培った世界トップレベルの
技術を活かして、人と社会に豊かさと快適さを。
電費向上や軽量化、熱マネジメント、
CO_2削減などを追求した最先端技術で、
カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

未来の社会と環境の礎を「創る」「整える」「つなぐ」4つの主要技術

抄紙・新素材技術

プレス技術（塑性加工技術）

精密アルミ鋳造

接合技術

To Our Shareholders | ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。2022年度の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度の業績は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が増加し、売上収益は2,189億39百万円（前期比28.1％増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加により119億3百万円（前期比18.4％増）となりました。税引前当期利益は136億41百万円（前期比14.2％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は95億66百万円（前期比11.9％増）となりました。

期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金とあわせて56円となります。

今後の経営環境は、中長期では、サステナビリティへの意識の高まりやデジタル技術の進展が一層加速することが予想され、「電動化」をはじめとするCASE時代において新たな価値を提供できるよう、会社・事業の変革が求められる状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは2023年度を初年度とする第12次中期経営計画を策定いたしました。「第二の創業 新しいFCCへ」の事業方針のもと、事業構造の転換と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

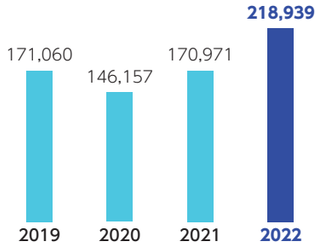
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2023年6月

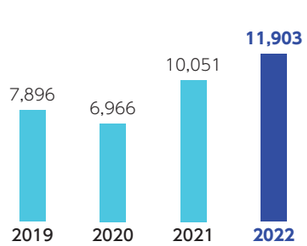
代表取締役社長

斎藤善敬

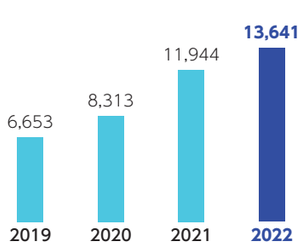
売上収益 （百万円）



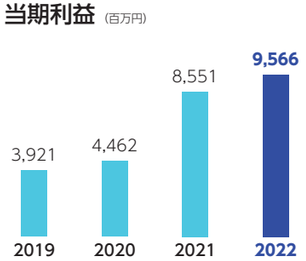
営業利益 （百万円）



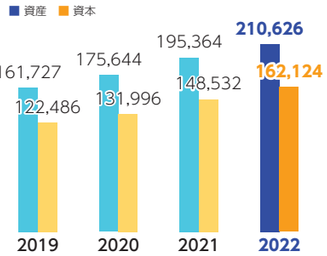
税引前利益 （百万円）



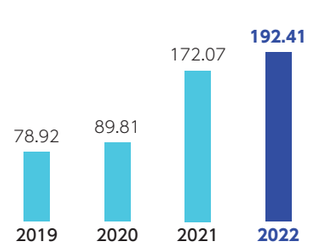
親会社の所有者に帰属する当期利益 （百万円）



資産/資本 （百万円）



基本的1株当たり当期利益 （円）



特集 F.C.C. Special Feature

第12次中期経営計画を策定

「第二の創業 新しいFCCへ」

前11次中期で定めたF.C.C.VISION2035「社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ」に向かって、当社グループは新事業の創出に向けた種まきと風土醸成に取り組んでおります。
これらの取り組みを土台に、2025年までの新中期経営計画では、下記に掲げた事業方針に基づき、事業構造の転換と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

2014 構造の進化 拡販
2017 中身の進化 開発力・現場力
2020 中身の進化 Ⅱ 現場力・開発力 デジタル、新事業
2023 2025 2030 新しい事業環境に対応するため、会社・事業の転換へ

VISION 2035 社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ

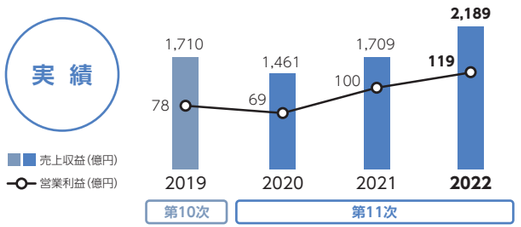
クラッチ事業の進化フェーズ
VISION2035を見据えた変革フェーズ

第9次中期経営計画 | 第10次中期経営計画 | 第11次中期経営計画 | 第12次中期経営計画

第11次中期経営計画の振り返り

開発力・現場力強化	・コロナ・半導体・インフレ等外部環境要因があったものの、FCC総合力で競争力確保
デジタル進化	・ものづくり領域におけるAIやIoT活動の推進 ・間接業務の効率化と、開発プロセスのデジタル化
新事業開発強化	・仕込みは進めたが、事業化実現はできず ・社内意識改革に向けた風土醸成着手

実績

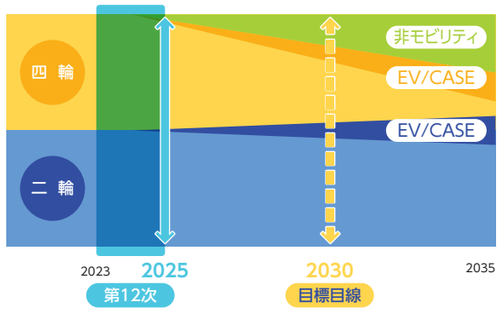


事業方針

1 新規事業創出の実現と、仕込みの継続
2 選択と集中で、事業収益を最大化
3 DXにより、付加価値の質を変革
4 イノベーションを生み出す基盤づくり

「第二の創業 新しいFCCへ」 2030年を目線に

事業構造転換



全社戦略 事業ポートフォリオ転換と経営基盤の強化を推進

事業軸	モビリティ		非モビリティ
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業
	事業の盤石化へ全方位に手を打つ	業容シフトの仕込みを加速させる	事業多角化に向けた基盤づくり
既存事業	市場価値ある競争力進化による収益拡大	ボトム体質を追求した収益力向上	
新規事業	EV/CASE 顧客基盤や技術を活かした事業領域拡大		環境・エネルギー分野事業化推進／新事業創出

機能・基盤軸：デジタル活用を加速し、既存事業強化と新規事業創出・拡大を同時実現させる
ものづくり競争力 / 人材・業務 / 基礎研究開発 / ESG

事業構造転換（ポートフォリオ）

選択と集中により、クラッチ事業収益力の向上を基に新規事業の創出を図り、モビリティと非モビリティ領域で新たな価値を提供し続ける企業へ転換してまいります。

事業構造転換 | 2023▶2030

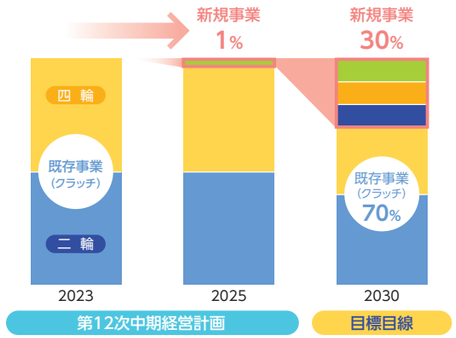
新規事業

- モビリティ：20%以上（売上構成比） <EV/CASE領域> 顧客基盤と技術で事業領域拡大
- 非モビリティ：10%以上（売上構成比） 環境・エネルギー分野で新価値創出

既存事業（クラッチ） 収益力の向上 ▶ 新規事業投資への企業体力の確保

- 二輪：盤石化・収益最大化
- 四輪：縮小・利益体質強化

モビリティと非モビリティ領域で新たな価値を提供し続ける企業へ転換



事業戦略

事業ポートフォリオ転換に向け、下記の通り事業戦略を策定しております。

二輪事業

- 新規事業：◎ CASE事業開発加速 ◎ 小型EV向けパワーユニット事業化
- 既存事業（クラッチ）：◎ 廉価・高付加価値技術とものづくり競争力による収益最大化

目標（2025年時点）	ありたい姿（2030年）
EV/CASEの仕込みが完了	EV/CASE：売上250億円 クラッチ：現状以上の売上・利益

四輪事業

- 新規事業：◎ モータコアSUBモジュール事業参入 ◎ CASE製品・事業開発の加速
- 既存事業（クラッチ）：◎ 生産減少を見据えたボトム体質構築とリソースシフト

目標（2025年時点）	ありたい姿（2030年）
EV/CASEの仕込みが完了	EV/CASE：売上200億円 クラッチ：市場減でも利益の出る体質

非モビリティ事業

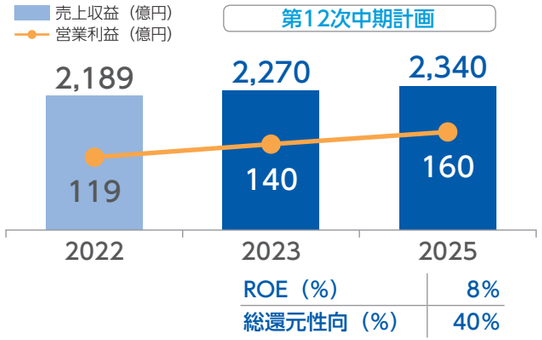
- 新規事業：◎ サーキュラーエコノミー分野事業化推進 ◎ エネルギーソリューション分野事業化推進 ◎ 新しい価値を生み出す多様な事業創出と風土醸成

目標（2025年時点）	ありたい姿（2030年）
既存テーマ拡大と創出活動の展開により売上30億円	確立した事業の海外展開等により売上270億円

財務戦略・目標

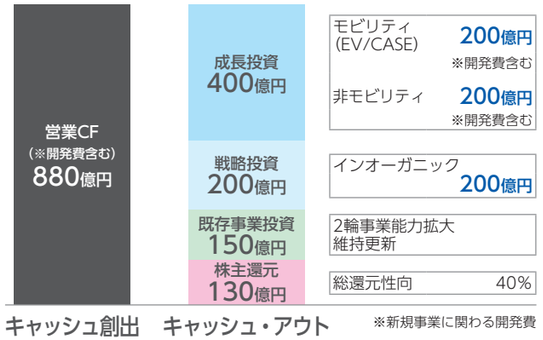
健全な財務を維持しつつ、クラッチ事業で創出したキャッシュは、成長投資へ重点的に振り分けてまいります。また、株主還元は総還元性向40%を目指してまいります。

●主要経営指標



	2025
ROE（%）	8%
総還元性向（%）	40%

●キャッシュ・アロケーション（3年合計）



※新規事業に関わる開発費

サステナビリティへの取り組み

サステナブルな社会実現に貢献し企業価値を向上させることを基本方針として定め、ESG領域において下記の取り組みをグループ一丸となって推進してまいります。

環境

生産領域でのCO_2排出量削減

◎ 省エネ徹底/新技術導入 ◎ 再エネの活用拡大

サプライチェーンでのCO_2排出量把握と削減

現在 → 2030年（低炭素化）← 50%削減（2013年度比）

2030年目標達成に向けて活動推進 → カーボンニュートラル実現への挑戦 → 2050 carbon neutral

社会

イノベーション創出のための人材戦略の策定と推進

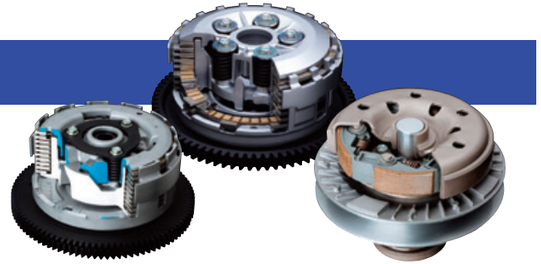
◎ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
◎ 人材ポートフォリオ

ガバナンス

ガバナンスの充実

◎ コーポレートガバナンス整備
◎ 健全なグループガバナンス体制向上

二輪車用クラッチ



▶インドにおいて販売が増加

売上収益(百万円)

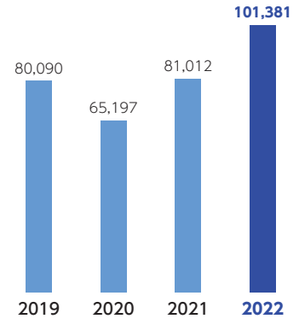
101,381 百万円

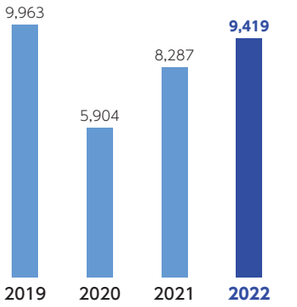
25.1% UP

営業利益 (百万円)

9,419 百万円

13.7% UP



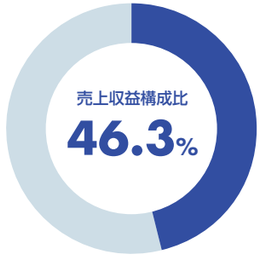


減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は101,381百万円(前期比25.1%増)、営業利益は9,419百万円(前期比13.7%増)となりました。

製品情報

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等があります。ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50ccから2000ccを超える排気量に対応する豊富な種類をご用意しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等があります。

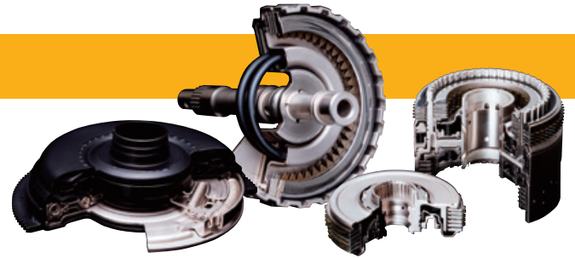
※ATV:All Terrain Vehicle(バギー)



主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	47.7%
ヤマハグループ	14.3%
スズキグループ	4.8%
カワサキグループ	2.3%
兼松(ハーレー他)	5.2%
その他	25.7%

四輪車用クラッチ



▶米国において販売が増加

売上収益(百万円)

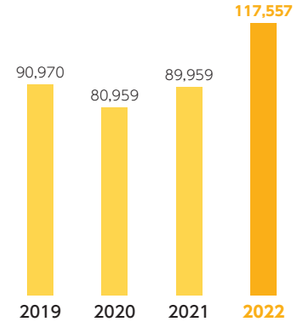
117,557 百万円

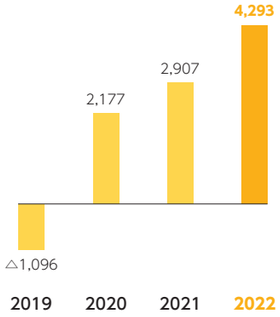
30.7% UP

営業利益 (百万円)

4,293 百万円

47.6% UP

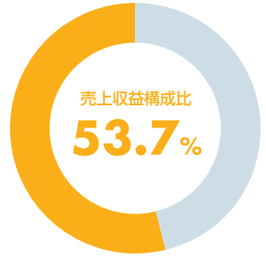




減産影響があったものの、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は117,557百万円(前期比30.7%増)、営業利益は4,293百万円(前期比47.6%増)となりました。

製品情報

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WD用デフクラッチ等があります。



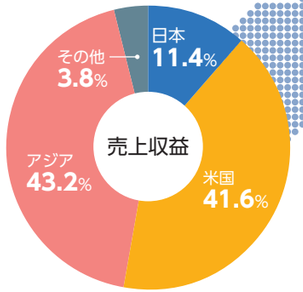
主要顧客別売上収益構成比

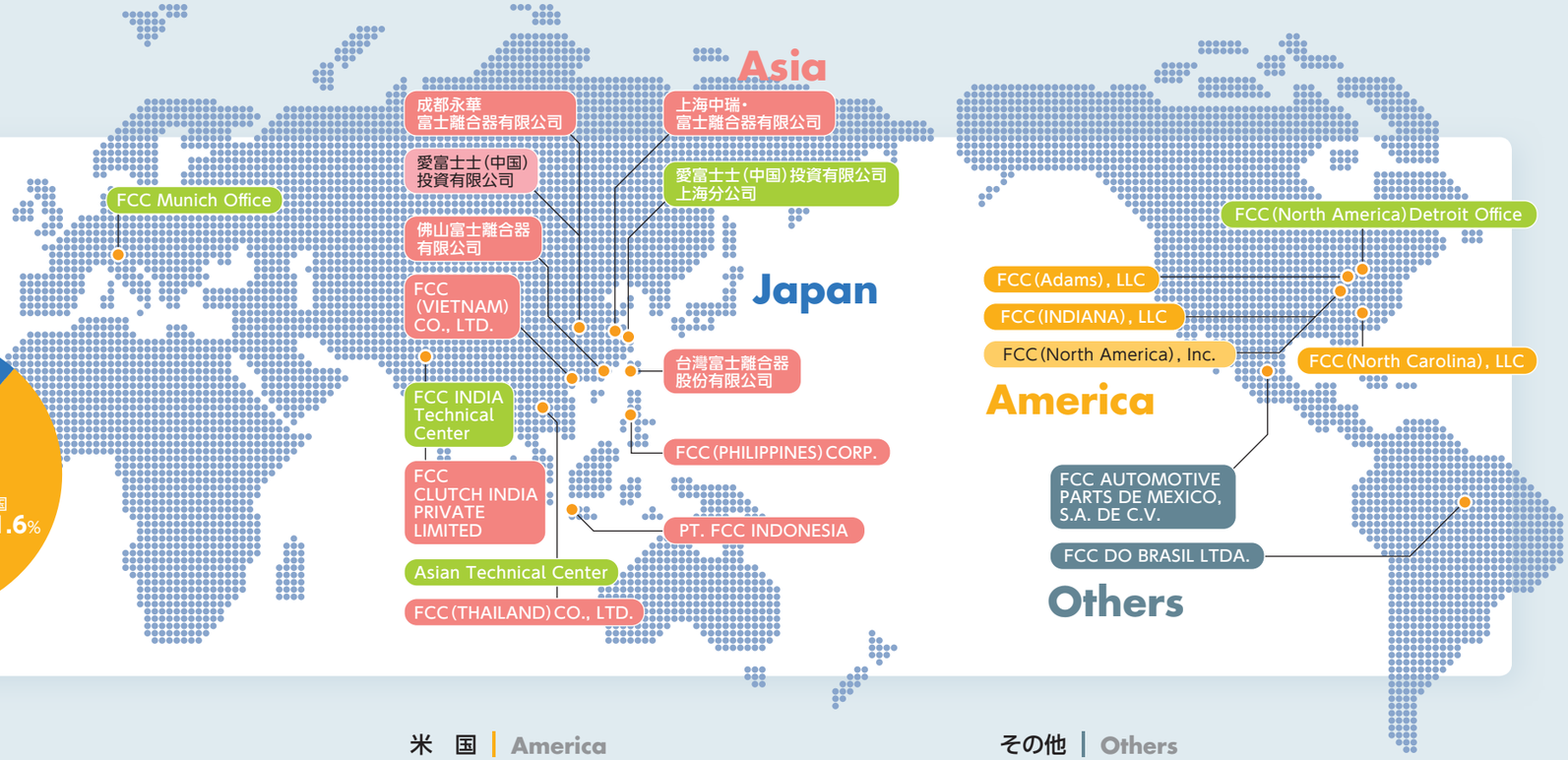
ホンダグループ	28.2%
フォード	34.2%
GM	18.8%
ZF	5.4%
STELLANTIS	5.5%
その他	7.9%

世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド※(米国インディアナ州)の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティー、ローコストな製品づくりを目指しています。
これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術を高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

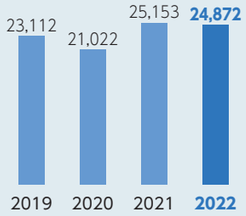
※ 現 FCC(INDIANA), LLC



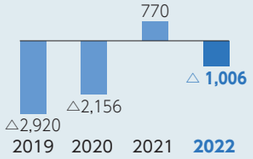


日 本 | Japan

売上収益 (百万円)



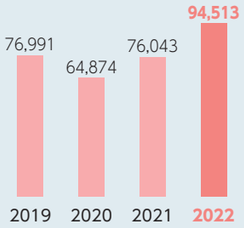
営業利益 (百万円)



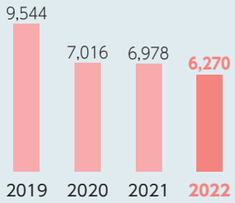
二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は24,872百万円(前期比1.1%減)、営業損益は、費用増加もあり1,006百万円の営業損失(前期は770百万円の営業利益)となりました。

アジア | Asia

売上収益 (百万円)



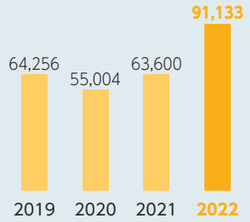
営業利益 (百万円)



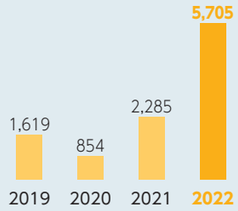
減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は94,513百万円(前期比24.3%増)、営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり6,270百万円(前期比10.2%減)となりました。

米 国 | America

売上収益 (百万円)



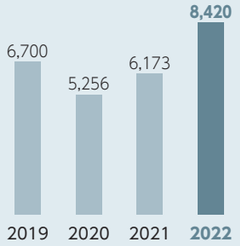
営業利益 (百万円)



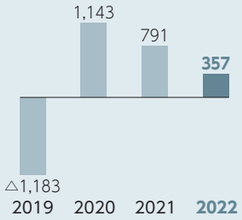
減産影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は91,133百万円(前期比43.3%増)、営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響があったものの、増収効果もあり5,705百万円(前期比149.6%増)となりました。

その他 | Others

売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



円安の影響もあり、売上収益は8,420百万円(前期比36.4%増)となりました。営業利益は、メキシコの減産影響やブラジルの費用増加もあり357百万円(前期比54.8%減)となりました。

Consolidated Financial Statements | 連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科　目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資　産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,627	53,738
営業債権及びその他の債権	34,203	38,739
その他の金融資産	2,413	3,902
棚卸資産	30,780	32,715
その他の流動資産	2,985	3,091
流動資産合計	115,010	132,189
非流動資産		
有形固定資産	60,029	57,483
のれん及び無形資産	3,805	3,447
持分法で会計処理されている投資	168	161
その他の金融資産	13,607	14,395
繰延税金資産	2,595	2,554
その他の非流動資産	146	394
非流動資産合計	80,354	78,437
資産合計	**195,364**	**210,626**

科　目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負　債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,254	18,204
借入金	6,100	6,100
その他の金融負債	385	313
未払法人所得税	2,125	2,019
引当金	1,669	3,478
その他の流動負債	7,042	8,187
流動負債合計	35,577	38,302
非流動負債		
その他の金融負債	1,260	1,096
退職給付に係る負債	1,644	1,527
引当金	14	14
繰延税金負債	7,973	7,087
その他の非流動負債	362	472
非流動負債合計	11,255	10,199
負債合計	**46,832**	**48,502**
資　本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	132,252	139,639
自己株式	△4,764	△4,723
その他の資本の構成要素	14,962	20,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	146,625	160,055
非支配持分	1,906	2,069
資本合計	**148,532**	**162,124**
負債及び資本合計	**195,364**	**210,626**

連結損益計算書

(単位:百万円)

科　目	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上収益	170,971	218,939
売上原価	△143,234	△185,944
売上総利益	27,737	32,994
販売費及び一般管理費	△17,867	△21,669
その他の収益	626	1,125
その他の費用	△445	△546
営業利益	10,051	11,903
金融収益	1,928	1,820
金融費用	△23	△74
持分法による投資損益	△11	△9
税引前当期利益	11,944	13,641
法人所得税費用	△3,263	△3,838
当期利益	8,681	9,802
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,551	9,566
非支配持分	130	236
当期利益	8,681	9,802
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	172.07	192.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	–	–

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,456	21,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,627	△10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△3,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,625	7,474
現金及び現金同等物の期首残高	39,607	44,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,393	1,637
現金及び現金同等物の期末残高	44,627	53,738

2023年度(2024年3月期)の連結業績予想

売上収益	2,270億円	(前期比 3.7%増)
営業利益	140億円	(前期比 17.6%増)
税引前利益	145億円	(前期比 6.3%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	96億円	(前期比 0.3%増)
基本的1株当たり当期利益	193.05円	

FCCサステナビリティレポートのご案内

この報告書では、FCCグループが「企業理念」に基づき、長期的な企業戦略の中で果たすべき社会的責任と社会課題解決のための様々な取り組みをお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。

https://www.fcc-net.co.jp/sustainability/efforts/report/

連結持分変動計算書

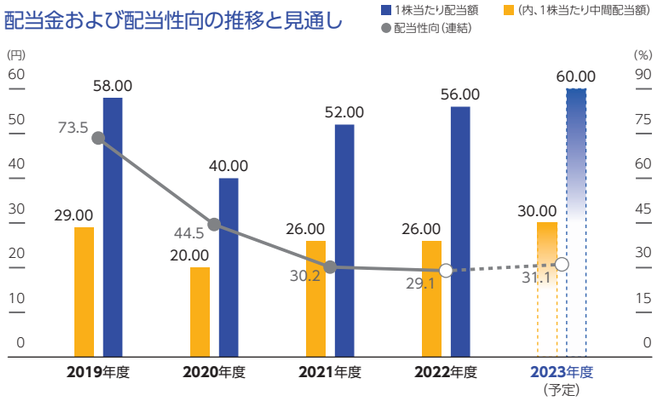
当連結会計年度(自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

科　目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定				
2022年4月1日時点の残高	4,175	132,252	△4,764	10,480	4,481	–	14,962	146,625	1,906	148,532
当期利益	–	9,566	–	–	–	–	–	9,566	236	9,802
その他の包括利益	–	–	–	5,700	302	411	6,413	6,413	83	6,497
当期包括利益合計	–	9,566	–	5,700	302	411	6,413	15,980	319	16,300
自己株式の取得	–	–	△0	–	–	–	–	△0	–	△0
自己株式の処分	–	△7	41	–	–	–	–	33	–	33
配当金	–	△2,585	–	–	–	–	–	△2,585	△157	△2,742
その他の資本の構成要素からの振替	–	412	–	–	△1	△411	△412	–	–	–
所有者との取引額合計	–	△2,179	41	–	△1	△411	△412	△2,551	△157	△2,708
2023年3月31日時点の残高	4,175	139,639	△4,723	16,180	4,782	–	20,963	160,055	2,069	162,124

配当政策および配当金

配当金および配当性向の推移と見通し



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

配当金

2023年5月12日開催の取締役会の決議により、当期の期末配当金を1株当たり30円とさせていただくことになりました。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金26円とあわせて56円となります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科　目	当事業年度(2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	**30,565**
現金及び預金	9,792
売掛金	8,207
棚卸資産	4,538
関係会社短期貸付金	4,807
その他	3,218
固定資産	**54,197**
有形固定資産	14,906
無形固定資産	256
投資その他の資産	39,034
資産合計	**84,762**

科　目	当事業年度(2023年3月31日)
負債の部	
流動負債	**15,598**
買掛金	3,541
短期借入金	6,100
その他	5,956
固定負債	**14**
負債合計	**15,613**
純資産の部	
株主資本	**65,061**
資本金	4,175
資本剰余金	4,557
利益剰余金	61,051
自己株式	△4,723
評価・換算差額等	**4,088**
その他有価証券評価差額金	4,088
純資産合計	**69,149**
負債純資産合計	**84,762**

損益計算書

(単位:百万円)

科　目	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	38,705
売上原価	26,996
売上総利益	11,709
販売費及び一般管理費	12,708
営業損失	999
営業外収益	6,195
営業外費用	800
経常利益	4,395
特別利益	14
特別損失	590
税引前当期純利益	3,819
法人税等	635
当期純利益	3,184

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

科　目	株主資本												評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進税制積立金								
当期首残高	4,175	4,555	9	4,565	1,043	1,600	483	–	54,500	2,825	60,452	△4,764	64,428	3,854	3,854	68,283
事業年度中の変動額																
固定資産圧縮積立金の取崩							△10			10	–		–			–
オープンイノベーション促進税制積立金の積立								124		△124	–		–			–
剰余金の配当										△2,585	△2,585		△2,585			△2,585
当期純利益										3,184	3,184		3,184			3,184
自己株式の取得												△0	△0			△0
自己株式の処分			△7	△7								41	33			33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														233	233	233
事業年度中の変動額合計	–	–	△7	△7	–	–	△10	124	–	484	599	41	632	233	233	866
当期末残高	4,175	4,555	2	4,557	1,043	1,600	472	124	54,500	3,310	61,051	△4,723	65,061	4,088	4,088	69,149

株式の状況

2023年3月31日現在

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,644,030株
株主数	28,627名
単元株式数	100株
証券コード	7296

所有者別状況

	持株数(千株)	持株比率(%)
個人・その他	12,653	24.0
金融機関	12,346	23.5
その他国内法人	14,730	28.0
外国法人等	9,032	17.2
証券会社	963	1.8
自己名義株式	2,916	5.5

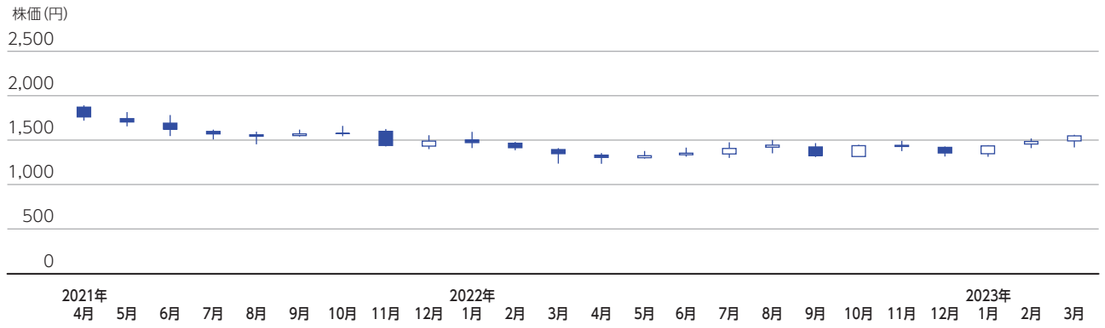
大株主(上位10名)

2023年3月31日現在

		持株数(千株)	持株比率(%)
1	本田技研工業株式会社	10,881	21.9
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,979	10.0
3	株式会社ワイ・エー	2,556	5.1
4	株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,483	5.0
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,378	4.8
6	みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	1,315	2.6
7	山本惠以	1,300	2.6
8	エフ・シー・シー取引先持株会	894	1.8
9	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	629	1.3
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	455	0.9

(注) 1. 当社は自己株式を2,916,364株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要

商号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本社	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36 TEL:053-523-2400㈹
資本金	41億75百万円
代表者	代表取締役社長　斎藤善敬
設立	1939年(昭和14年)6月
従業員数	7,970名(連結)　2023年3月31日現在
事業内容	二輪車および四輪車のクラッチならびに その他の部品の製造販売

役員

2023年6月20日現在

代表取締役社長	斎藤　善敬	
専務取締役	鈴木　一人	
常務取締役	向山　敦浩	
常務取締役	中谷　賢史	
取締役	腰塚　國博	
取締役	小林　和徳	
取締役	常勤監査等委員	松本　隆次郎
取締役	監査等委員	佐藤　雅秀
取締役	監査等委員	杉山　一統
取締役	監査等委員	山本　真由美

腰塚國博、小林和徳、佐藤雅秀、杉山一統および山本真由美の各氏は、社外取締役であります。

主な子会社

国内生産会社

㈱九州エフ・シー・シー　　天龍産業㈱
㈱フリント

海外生産会社

FCC(INDIANA), LLC	[米国]	FCC(North Carolina), LLC	[米国]
FCC(Adams), LLC	[米国]	FCC(THAILAND)CO., LTD.	[タイ]
FCC(PHILIPPINES)CORP.	[フィリピン]	成都永華富士離合器有限公司	[中国]
上海中瑞・富士離合器有限公司	[中国]	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LIMITED	[インド]
PT. FCC INDONESIA	[インドネシア]	台灣富士離合器股份有限公司	[台湾]
FCC DO BRASIL LTDA.	[ブラジル]	佛山富士離合器有限公司	[中国]
FCC(VIETNAM)CO., LTD.	[ベトナム]	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	[メキシコ]

持株会社・統括会社

FCC(North America), Inc.	[米国]	愛富士士(中国)投資有限公司	[中国]

事業所所在地

本社	〒431-1394	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
技術研究所	〒431-1304	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の78
浜北工場	〒434-0046	静岡県浜松市浜北区染地台6丁目1番1号
渡ケ島工場	〒431-3423	静岡県浜松市天竜区渡ケ島1500番地
鈴鹿工場	〒510-0261	三重県鈴鹿市御薗町5421番地
東京オフィス	〒351-0021	埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
大阪オフィス	〒563-0046	大阪府池田市姫室町1番1号 池田YMビル402
栃木オフィス	〒321-3226	栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 とちぎ産業創造プラザ内102

ホームページ「技術・開発」ページのご案内

https://www.fcc-net.co.jp/tech/

未来の社会と環境の礎を「創る」「整える」「つなぐ」4つの主要技術を紹介しております。クラッチ製造で磨き上げたテクノロジーを多角的に応用し、社会に価値を提供し続けてまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います
定時株主総会	6月	ホームページアドレス	https://www.fcc-net.co.jp/
剰余金の配当基準日	3月31日 中間配当を実施する場合　9月30日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
単元株式数	100株	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合（特別口座の場合）
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00） 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

株主優待制度について

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日、9月30日現在200株以上かつ1年以上継続保有※の株主の皆様を対象といたします。

※「1年以上継続保有」とは、3月31日および9月30日の当社株主名簿に、同一株主番号で3回以上連続して200株以上の保有が記載または記録されていることをいいます。

(2) 贈呈品

	贈呈品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	6月初旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	1月中旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。

株式会社 エフ・シー・シー

本　社　〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代)　FAX(053)523-2405
https://www.fcc-net.co.jp/

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。